

平成27年度

決算に係る主要施策の  
成果説明書

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

## 目 次

1 一般会計	.....	1
2 土地取得事業特別会計	.....	36
3 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	.....	36
	(施設勘定)	..... 37
4 介護保険事業特別会計	.....	38
5 後期高齢者医療特別会計	.....	41
6 簡易水道事業特別会計	.....	41
7 農業集落排水事業特別会計	.....	41
8 下水道事業特別会計	.....	42
9 宅地造成事業特別会計	.....	43
10 西部工業団地造成事業特別会計	.....	43
11 食品工業団地造成事業特別会計	.....	43
12 コミュニティバス事業特別会計	.....	44
13 藤塚浜財産区特別会計	.....	44
14 水道事業会計	.....	45

\*各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

\*事務事業名の【新】表記は、新規事業

# 1 一般会計

## 【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○政務活動事業	5,854	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。 ・議員 240千円/人	議会費	73
○議会報発行事業	2,121	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 36,375部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	73

## 【総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○新春を祝う会開催事業	814	各界各層の市民や市内企業が一堂に会する賀詞交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 520人	総務費	77
行政改革				
○市庁舎施設維持管理事務	118,703	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 44,491千円 ・修繕料 6,097千円	総務費	87
○【新】新庁舎維持管理体制構築事業	41,642	新庁舎における「建物維持管理業務」及び「入退室管理システム」等の構築を行う。本年度は、建物維持管理のコンサルティング、電話設備の詳細設計、駐車場のゲート設置などを行った。 ・建物維持管理コンサルティング委託料 2,287千円 ・電話設備等詳細設計委託料 5,400千円 ・駐車場機器設置工事費 33,847千円	総務費	87
○【新】市歌推進事業	37	新発田市歌制定委員会を立ち上げ、市歌のあり方について審議した。 ・市歌制定委員会開催回数 5回	総務費	95
○【新】ふるさとしばた応援寄附推進事業	106,152	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 95,006千円 ・広告料ほか 11,146千円	総務費	95
○市庁舎建設事業	1,728,404	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年度は、本体工事などを行った。 構造 鉄筋コンクリート造+鉄骨造 建築面積 2,841.31㎡ 延床面積 12,995.69㎡ 階数 地下1階・地上7階・塔屋1階 高さ 33.82m ・庁舎建設工事費 1,691,377千円 ・工事施工監理委託料 15,413千円 ・オフィス環境整備委託料 4,801千円 ・現庁舎地質調査委託料 3,920千円 ・現庁舎解体設計委託料 5,702千円 ・現庁舎跡地整備基本設計委託料 1,933千円	総務費	97

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○市庁舎建設関連事業	456	「市庁舎建設事業」に関連する諸事業を実施する。本年度は、現場写真撮影、市民現場見学会などを行った。 ・撮影編集等委託料 378千円	総務費	97
行政管理等に要する一般経費 ○庁舎建設基金費	2,347	新庁舎の建設に要する費用に充てるため、基金の積み立てを行っており、利息分の積み立てを行った。 ・平成27年度末残高 1,945,844千円	総務費	107

【人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	2,100	職員のメンタル不調を予防し、少数精鋭による円滑な業務遂行を図るため、メンタルヘルス専門員による健康相談、リワーク会議の運営、メンタルヘルス研修の実施等、職員のメンタルヘルス対策を強化した。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,100千円	総務費	81
○職員研修及び能力開発事業	11,774	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修） ・独自研修（人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察） ・派遣研修（民間企業研修）ほか	総務費	83
○職員の接遇等能力向上研修事業	802	新庁舎への移行を踏まえ、更なるおもてなしの意識醸成と接遇の技能習得を目的とした職員研修を実施した。 ・講師謝礼 12千円 ・接遇研修委託料 790千円	総務費	83

【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○行政改革推進本部・懇談会運営事業	38	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組んだ。市民等で構成する行政改革推進懇談会を開催した。 ・新発田市行政改革大綱の改訂	総務費	95

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
土地利用 ○【新】立地適正化計画策定事業	8,564	土地利用を明確化し、まちの賑わい創出や居住促進を目指した立地適正化計画の策定するにあたり、現況調査及び分析作業を行った。	総務費	91
学校教育 ○【新】新発田中央高等学校大規模改修支援事業	25,344	新発田中央高等学校の外部改修第2期工事について、新潟県や関連市町と連携して支援した。	総務費	91

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○広報発行事業	17,307	「広報しばた」を発行した。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 510ページ ・年間発行部数 929,500部	総務費	85
○FM広報事業	20,500	「エフエムしばた」に番組制作・放送を委託した。 ・通常番組 情報ボックス 1,098回 情報ランド 104回（再放送含む） スポット放送（随時） イベント告知（随時） ・緊急放送 火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか	総務費	87
○人口減少対策事業	3,214	民と官の若者が人口減少の克服のため共に考え、共に行動することを目的として「しばた未来創造プロジェクト」を立ち上げた。 また、定住促進に係る情報発信のため、パンフレット・ポスターを作成するとともに、首都圏における移住相談会に参加した。	総務費	95
○【新】公共施設等総合管理計画策定事業	8,845	公共施設等の適正な配置を実現し、財政負担の軽減と平準化等を目指す、公共施設等総合管理計画の策定に向けて、計画案策定業務を行った。	総務費	95
○【新】ヤドカリ（宿仮）Shibata事業	2	市の魅力発信やまちなかの定住化を促進するため、地域交流型の来訪者向け滞在施設の整備に向けた調査、研究を行った。	総務費	95
○食の循環によるまちづくり推進事業	2,367	市民、関係団体等で構成する食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により、推進事業を展開するとともに、平成28年度から施行する新たな食の循環によるまちづくり推進計画を策定した。 ・食の循環しばたりレートーク及びフォトコンテストの開催 ・しばた食の循環応援団や専用ホームページ、フェイスブック等の活用による、市内外への情報発信 ・食の循環によるまちづくり推進計画の策定	総務費	95
子育て ○婚活支援事業	2,732	少子化の一つの要因である未婚化対策として、独身男女の出会いイベントや婚活事業PRイベントを実施した。 ・婚活イベント回数 7回 ・PRイベント回数 1回  イベントで出会って結婚し、引き続き市内に居住するカップルへお祝い記念品を贈呈した。 ・成婚カップル 2組	民生費	149
住宅・住環境 ○定住化促進事業	87	定住化促進を図るため、「住宅取得補助金」「U・Iターン促進住宅支援事業補助金」「空き家バンク祝い金補助」の各種住宅支援制度を運用、周知した。 平成27年度の対象者はなかった。	土木費	217
防災 ○コミュニティFM難聴地域解消事業	78,216	難聴地域を解消し、災害時の情報伝達体制を強化するために「エフエムしばた」が行う、菅谷中継局及び藤塚浜中継局の設置工事費を負担した。	消防費	233

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○電子入札システム管理運営事業	5,305	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	79

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
情報通信 ○住民情報システムクラウド化事業	132,533	住民情報システムのクラウド化を、マイナンバー制度の対応を含めて行った。 ・クラウド化 32,504千円 ・マイナンバー制度 100,029千円	総務費	83
○【新】財務会計システム等クラウド化事業	3,242	内部情報系システム（財務、文書、庶務、電子決裁）について、システム更新時期に合わせてクラウド化を進めた。 ・開発期間 平成27年度～平成28年度（平成28年9月～ 庁内利用開始に向け準備中）	総務費	85
○統合型地理情報システム構築事業	6,252	地図情報を電子化し、全庁及び市民が利活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行った。 ・平成27年度は地形図整備（レベル10,000）を実施 ・開発期間 平成24年度～平成27年度 ・庁内利用開始 平成25年度～ ・市民公開開始 平成26年度～	総務費	85
○新庁舎情報基盤整備事業	36,072	情報セキュリティ対策強化のため、平成26年度に作成した新庁舎ネットワーク設計の一部改修を委託した。 ・事業費 1,080千円 新庁舎での総合窓口開設に向け、システム構築を行った。 ・事業費 34,992千円	総務費	85
○【新】コンビニ交付システム構築事業	39,823	全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を交付するシステムの構築を行った。 ・事業費 39,823千円	総務費	85
情報基盤 ○地域情報基盤整備事業	22,129	光回線未整備地区である「米倉局・赤谷局」管内で光回線整備を実施する通信事業者に、市補助金の交付による支援を行った。 ・平成27年10月末から順次サービス提供開始（平成28年2月現在 約120世帯がサービス利用）	総務費	91
行政改革 ○国勢調査受託事業	33,245	行政施策等の基礎資料を得るため、国勢調査（調査期日10月1日）を実施した。 ・調査員 426人 ・調査員事務委託 15法人 ・指導員 67人	総務費	119

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
人権 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,544	被爆70年の節目の年に、広島市などと共催で「ヒロシマ原爆展」を開催するとともに、しばた平和のつどいを実施し、市民の平和意識の高揚を図った。また、国際平和に寄与する人材育成のため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣した。 ・ヒロシマ原爆展来場者 1,016人（6日間）	総務費	93

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権 ○人権フェスティバル開催事業	千円 934	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、関係団体の紹介等を中心とした人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 500人	総務費	99
男女共同参画 ○男女共生市民講座開催事業	205	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数 5回 ・参加者 251人	総務費	93
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	10,882	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	民生費	133

【税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 32,927	平成30年度の評価替えに向けて、評価精度向上のため、評価資料等の作成、異動情報の更新及び土地評価の時点修正（下落修正）を行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進した。 ・平成30年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図等の異動更新 ・時点修正に伴う標準宅地鑑定 312地点	総務費	109

【収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○滞納整理事業	千円 12,235	市税、料金等の収納並びに滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。近年徴収に力を入れている現年賦課分の収納が良好であった。	総務費	109

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○戸籍管理事業	千円 14,195	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	総務費	111
○住基・印鑑登録管理事業	43,726	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号カード交付、コンビニ交付サービスなどの事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	総務費	111
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,506	公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	衛生費	159

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,229	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、中学生を対象とした消費者講座開催、全中学校に啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	商工費	189

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○防犯対策事業	1,945	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画 ・公用車の青色防犯パトロール化の促進	総務費	97
○交通安全対策事業	8,681	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 157回 参加人数 11,681人	総務費	99
○駅周辺駐輪場等管理事業	5,806	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	99
○市営駐車場維持管理事業	1,057	市営中央パーキングの維持管理に努めた。	総務費	99
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,130	高齢者による交通事故の減少を図るため、高齢者の自動車運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・運転免許証返納申請件数 223件	総務費	99
○交通安全施設整備事業	7,097	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 14件 1,437千円 ・カーブミラー等修繕 55件 5,080千円	土木費	213
消防・救急 ○広域常備消防活動運営事業	822,937	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	229
○非常備消防活動運営事業	105,952	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	229

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
消防・救急 ○消防施設整備事業	11,361	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防費	229
防災 ○防災基盤整備事業	1,676	防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実を図った。 ・防火井戸の新設（2か所）	消防費	229
○災害対策事業	5,928	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	231
○防災対策推進事業	551,604	防災行政無線のデジタル化を進めることで、迅速かつ的確な防災通信基盤の確保を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災行政無線デジタル化整備工事 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの保守管理	消防費	231
○災害情報伝達システム整備事業	11,346	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオ配備による避難情報伝達体制の整備（津波対策の充実） ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用	消防費	233
○土砂災害警戒区域避難体制整備事業	2,229	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を行った。 ・緊急告知FMラジオ配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	233

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
自然環境保全 ○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	7,965	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数 29件	衛生費	161
環境美化・衛生 ○環境美化推進事業	397	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 17,741人 ・ゴミ回収量 総量 19.62t うち可燃ごみ 10.70t 不燃ごみ 8.92t	衛生費	163

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生活環境保全				
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	156,967	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	165
○家庭ごみ有料化事業	65,384	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 18,106t うち可燃ごみ 17,364t 不燃ごみ 742t	衛生費	165
○ごみの出し方啓発事業	9,283	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや違反ごみの回収など、ごみの減量化を推進した。	衛生費	165
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	11,865	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 188t ・生ごみ処理機器購入支援 28件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 3件	衛生費	167
○資源ごみ収集処理事業	150,068	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 4,609t ・リサイクル率 20.3%	衛生費	167
○し尿等下水道投入施設運営事業	175,560	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する施設を管理運営した。 ・汲取りし尿 11,661kl ・浄化槽汚泥 26,394kl	衛生費	167

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○コミュニティセンター管理運営事業	31,198	コミュニティセンター（9施設）の管理運営を委託した。	総務費	79
○コミュニティセンター建設事業	216,365	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。 川東地区コミュニティセンター 鉄骨造平屋建て 776.82㎡	総務費	91
○公会堂等建築支援事業	5,808	7の自治会に、公会堂等の増改築等の工事費の一部を助成した。 ・増改築補修 6件 ・下水道接続 1件	総務費	93
公共交通				
○公共交通対策事業	47,112	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（9路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3路線）を行った。	総務費	91
都市間・国際交流				
○都市間交流推進事業	707	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市を訪問し交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 5団体	総務費	93
○国際交流推進事業	105	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、国際理解講座を開催して市民の国際理解を深めた。	総務費	97

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災 ○災害対策事業	千円 7,202	東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・年間開設日数 260日 ・年間利用者数 2,828人	消防費	231

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 ○紫雲寺支所移転整備事業	千円 21,783	紫雲寺庁舎の老朽化に伴い、支所機能を移転することとし、移転先である健康プラザしうんじの改修工事を行った。 ※平成28年3月28日 移転先で新支所業務開始	総務費	103

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	千円 517	地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林整備活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成し、一般参加者とともに大峰山桜樹林の下草刈りなどを実施した。 ・実施回数 2回 ・参加者 76人 ・実施面積 約4,000㎡	総務費	101

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり ○食生活改善推進事業	千円 1,809	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 138回 ・参加者 1,843人	衛生費	155
○めざせ100彩健康づくり推進事業	4,758	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 5月31日 321人 歴史ウォーク 9月27日 547人 紅葉ウォーク 10月24日 494人 ・健康づくりフェスティバル 11月7日 延べ参加者数 4,000人 ・健康づくりスタンプラリー 延べ達成者数 247人	衛生費	155
○新発田市保健自治会支援事業	4,158	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 85団体 ・活動回数 159回 ・活動参加者 2,526人	衛生費	155
○特定健康診査等事業	85,138	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 9,088人	衛生費	155

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり	千円			
○成人保健活動事業	6,749	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導・市民健康栄養実態調査を実施した。 健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導 ・延べ参加者数 3,490人 ・延べ訪問指導者数 1,636人	衛生費	155
○がん検診事業	88,552	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 5,240人 ・大腸がん検診受診者 8,549人 ・肺がん検診受診者 13,493人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,372人 ・乳がん検診受診者 3,521人 ・前立腺がん検診受診者 1,058人	衛生費	155
○結核予防事業	7,847	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 9,933人	衛生費	157
○肝炎ウイルス検診事業	4,825	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 1,572人	衛生費	157
○母子保健活動事業	6,671	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師制度を開始し、健康教育・家庭訪問などを実施して、切れ目のない支援を行った。 ・延べ対応人数 6,030人 ・実施回数(集団) 142回 ・実施事業 母子健康手帳発行 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問 子育て支援講演会 産後ケア事業	衛生費	157
○母子健康診査事業	74,817	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数 11,666人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	衛生費	157
○歯科保健活動事業	3,378	歯科保健意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 37,193人 ・実施回数(集団) 273回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育	衛生費	157
○歯科健診・予防事業	16,563	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数 16,812人 ・実施回数(集団) 180回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	衛生費	157
○【新】骨髄移植ドナー支援事業	140	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付した。 ・実績 1件7日間	衛生費	157

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
健康づくり				
○予防接種事業	226,394	感染症を防止するため予防接種を実施した。 ・延べ接種者数 35,679人 ・実施項目 BCG 不活化ポリオ 三種混合、二種混合 四種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 子宮頸(けい)がん ヒブ 小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 風しん(費用助成)	衛生費	161
地域医療				
○広域救急診療参画事業	13,390	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,276人 ・開設回数 490回	衛生費	157
○【新】AED設置補助事業	200	地域の救命率向上のため、公会堂等にAEDの設置を希望する町内会等に、購入、設置費用の補助金を交付した。 ・実績 1件20万円	衛生費	159
地域福祉				
○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	444	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするため、講演会、研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 参加者数65人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 52,127件 うち市民アクセス数 41,240件	衛生費	159
子育て				
○すこやか育児支援事業	6,342	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に不妊治療の助成を行った。 ・助成件数 85件	衛生費	159
○第3子以降出産費助成事業	8,176	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため第3子以降出産費助成を行った。 ・助成件数 118件	衛生費	159

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション				
○カルチャーセンター大規模改修事業	185,333	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、空調設備改修(外部)工事等を行った。	土木費	227
<繰越明許費分>				
○カルチャーセンター大規模改修事業	204,342	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、空調設備改修(内部)工事を行った。	土木費	227
○生涯スポーツ活動推進事業	1,353	生涯にわたりスポーツに親しむ基礎を養うため、スポーツ推進委員を派遣した。また、「災害時における相互応援に関する協定」を締結した千葉県浦安市とのスポーツ交流を行う青少年団体に対し、交流経費の一部を支援した。なお、友好都市「大韓民国議政府(ウイジョンブ)市」とのスポーツ交流は、訪問日程の調整がつかなかったため中止とした。	教育費	273

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション ○新発田市体育協会支援事業	3,570	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体	教育費	273
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	903	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ3,214人 ・城下町しばた歴史ウォーク参加者 547人	教育費	275
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	9,085	市内体育施設に首都圏等の高校、大学の部活動などの合宿や大会、また18年ぶりに「プロ野球イースタン・リーグ公式戦」を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出により、地域経済の活性化につなげた。 ・合宿、大会等利用回数 47回 ・体育施設利用延べ人数 46,403人 ・プロ野球イースタン・リーグ公式戦来場者数 2,808人	教育費	275
○五十公野公園陸上競技場維持管理事業	62,212	体育施設を良好に維持し、安心・安全な施設環境を提供するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 22,894千円	教育費	275
○サン・ビレッジ維持管理事業	47,807	同上 ・施設管理運営委託料 31,311千円	教育費	277
○市民プール維持管理事業	12,809	同上 ・施設管理運営委託料 2,697千円	教育費	277
○大規模体育施設整備事業	50,188	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 〈主な工事・委託〉 ・五十公野公園野球場外周防犯灯設置工事 1,004千円 ・五十公野公園野球場内野改修工事 21,842千円 ・高齢者レクリエーションセンター空調機改修工事 7,450千円 ・五十公野公園野球場トイレ改修工事実施設計委託 475千円	教育費	279

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	40,160	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	民生費	131
高齢者福祉 ○国民年金事業	2,070	高齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	民生費	133

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	53	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行った。 ・助成延べ件数41件	民生費	127
高齢者福祉				
○居宅介護支援事業	3,580	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	127
○広域養護老人ホーム参画事業	98,712	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行った。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	127
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	15,404	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 11,518人	民生費	127
○高齢者地域生活支援事業	1,303	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に支援した。 ・給食サービス 配食数 4,001食 ・年度末時点の利用登録者数 105人	民生費	129
○高齢者住宅整備支援事業	1,529	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援した。 ・支援件数 9件	民生費	129
○高齢者日常生活用具給付事業	318	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・火災警報器 25件 ・自動消火器 1件	民生費	129
○緊急通報装置設置事業	32,688	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 638人 ・年度末時点の設置者数 574人	民生費	129
○高齢者自立支援サービス事業（介護保険対象外）	3,779	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービスを提供した。 ・年度内に1回以上利用 5人 ・年度末時点の利用登録者数 5人	民生費	129
○養護老人ホーム入所支援事業	168,651	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上在籍 94人 ・年度末時点の入所者数 77人	民生費	129
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,658	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	129
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	837	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 60件	民生費	129
○地域ふれあいルーム事業	19,190	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 20,434人	民生費	129

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○敬老会開催事業	25,204	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24 か所 ・参加者 3,973人 ・参加率 25.9%	民生費	131
○シルバーふれあい教室事業	3,058	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 10講座 ・参加延べ人数 1,889人	民生費	131
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。	民生費	131
○新発田市老人クラブ支援事業	6,793	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 78クラブ ・老人クラブ会員数 2,956人	民生費	131
○低所得者介護サービス利用助成事業	3,916	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 108人 ・助成社会福祉法人 5法人 平成4年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 19人 ・利用事業所数 11事業所	民生費	131
○高齢者見守り・支え合い事業	358	救急時のより迅速・適切な救急活動が可能となるよう、ひとり暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配布した。 ・年度内の高齢者への救急医療情報キット配付件数 182件	民生費	131
雇用				
○緊急雇用創出事業（ホワイトカースキル活用事業）	1,492	営業や事務職経験のあるホワイトカラー退職者のスキルを活用して、シルバー人材センターの新たな就業先の開拓や就業会員の創出を図った。 ・新規開拓事業所数 6か所 ・新規事業所就業会員数 12人	労働費	169

#### 【こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○保育園運営事業	456,857	市立保育園14園を運営し、保育に欠ける児童の健全育成を図った。	民生費	139
○保育園維持管理事業	71,309	市立保育園14園の維持管理を行った。	民生費	139
○私立保育園運営委託事業	1,427,206	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園14園に対して保育の委託をした。	民生費	139
○延長保育事業（市立・私立）	12,677	保育園及び認定こども園で延長保育を実施した。私立保育園には、運営に係る経費等を支援した。 ・市立保育園 延長保育児童 622人 ・私立保育園、こども園 延長保育児童 634人	民生費	139

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○子どもデイサービス (一時預かり) 事業	16,099	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・ 市立保育園14園 利用延べ人数 100人 ・ 私立保育園9園 利用延べ人数 1,250人 ・ 専用施設 1か所 利用延べ人数 410人	民生費	139
○地域子育て支援拠点事業	24,328	市立保育園及び専用施設に子育て支援センターを設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等の育児支援を行った。 ・ 保育園併設子育て支援センター 5か所 利用延べ人数 12,141人 ・ 子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 7,535人	民生費	141
○私立保育園支援事業	104,815	3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私立保育園11園に対し支援した。	民生費	141
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業(保育園)	2,524	市立保育園14園及び私立保育園11園の児童を対象に、保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。	民生費	141
○障害児保育事業(市立・ 私立)	56,875	特別な支援が必要な保育園入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園等には介助に必要な経費を支援した。 ・ 市立保育園 介助が必要な児童 52人 ・ 私立保育園等 介助が必要な児童 51人	民生費	141
○保育園通園バス支援事業	20,015	園児の送迎が広範囲に及ぶ市立保育園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・ 通園バス台数 11台	民生費	141
○待機児童解消事業	278,780	待機児童解消のため、私立認定こども園1園の新設整備及び定員を拡大した私立保育園1園を支援した。	民生費	141
○児童発達支援センター 「ひまわり学園」運営事業	18,470	就学前の児童の養育を行い、心身の発達を支援する市立ひまわり学園の運営を行った。	民生費	141
○児童手当支給事業	1,451,079	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・ 支給延べ人数 129,965人	民生費	143
○家庭児童相談事業	5,545	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・ 相談実人数 210人 ・ 相談対応延べ件数 3,253件	民生費	147
○ファミリーサポート センター事業	1,703	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・ 活動延べ件数 1,906件	民生費	147
○子ども発達相談事業	10,770	子どもの心身の発達を支援するため、ことばの遅れや行動、心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に相談、療育支援を行った。 ・ 相談実人数 221人 ・ 相談延べ件数 2,028件	民生費	147
○要保護児童対策地域協 議会推進事業	30	児童虐待など要保護児童等の適切な保護を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等への支援について協議する会議を開催した。 ・ 代表者会議 1回 ・ 実務者会議 3回 ・ 個別ケース検討会議開催数 45回	民生費	149

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○第3子以降保育料助成事業	5,401	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対して、保育園、幼稚園、認定こども園等の3歳から5歳児の保育料の助成・減免を行い、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。 ・助成児童 355人	民生費	149
○子育て応援カード事業	1,384	中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付し、経済的負担の軽減を図った。 ・協賛企業件数：135件 ・子育て応援カード交付件数：6,071件	民生費	149
○子ども・子育て会議推進事業	75	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を2回開催した。	民生費	149
○児童発達支援センター障がい児地域支援事業	5,447	児童発達支援センターの地域支援事業として、通所児童以外の障がい児や家族への支援(相談支援)、障がい児を預かる施設への支援(保育所等訪問支援)等を行った。	民生費	149
○【新】子育てコンシェルジュ事業	3,799	就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を平成27年7月から開始した。 ・相談件数 1,386件	民生費	149
<繰越明許費分>				
○【新】子育て世帯地域活性化商品券支給事業	39,853	地域の消費の喚起などにスピード感を持って対応するとともに、子育て世帯の生活支援を行うため、市内に在住する中学校修了前の児童を養育している人に3,000円分の商品券を支給した。 ・商品券利用枚数 11,252枚	民生費	149
○子育て世帯臨時特例給付金支給事業	39,690	消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 11,684人	民生費	149
○子ども医療費助成事業	266,319	乳児から中学3年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った。また、平成28年度から実施する入院費の完全無料化に関する準備を実施した。 ・助成延べ人数 146,981人(通院・入院)	衛生費	159
○養育医療給付事業	7,373	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 86件	衛生費	161
○幼稚園管理運営事業	38,582	市立幼稚園3園を運営し、幼稚園教育要領に基づく幼児教育を行った。	教育費	251
○幼稚園維持管理事業	9,890	市立幼稚園3園の維持管理を行った。	教育費	253
○私立幼稚園支援事業	352,363	認定こども園に移行するために園舎を新築した私立幼稚園を支援した。 私立幼稚園2園、認定こども園2園の運営費を支援し、園の経営健全化を図った。	教育費	253
○幼稚園通園バス支援事業	5,858	加治川幼稚園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3台	教育費	253

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(幼稚園)	694	市立幼稚園3園、私立幼稚園2園及び認定こども園2園の児童を対象に、保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。	教育費	253
○【新】認定こども園支援事業	234,510	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園2園に給付を行った。	教育費	253
防災				
○災害対策事業	4,009	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る就学前児童の支援策として、幼稚園通園や保育サービスの利用に係る費用の減免を行った。	消防費	233

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○社会福祉協議会支援事業	82,857	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	121
○地域福祉計画推進事業	1,224	地区福祉活動計画を策定するため、新発田市社会福祉協議会に補助を行い、5地区で計画を策定した。	民生費	121
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	121
○社会福祉センター運営支援事業	10,812	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	121
○母子家庭自立支援給付金事業	1,250	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母に、給付金を支給した。	民生費	121
○生活困窮者自立支援事業	10,955	生活困窮者を生活保護に至る前段階から自立のための相談支援を実施した。併せて、離職により住居を失ったもしくは失うおそれのある生活困窮者には住居確保給付金の支給を行い、早期の就労が困難な生活困窮者には、業務委託により就労準備支援事業を実施した。	民生費	135
○臨時福祉給付金支給事業	115,817	消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して制度的な対応を行うまでの暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。	民生費	135
○生活保護実施体制整備事業	10,588	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	151
○生活保護扶助費助成事業	1,162,510	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行った。 ・3月末現在 698世帯、1,030人	民生費	151
○居住環境改善事業	9,102	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	229
○公営住宅長寿命化事業	11,340	公営住宅の寿命を長くするための改修工事の設計委託を行った。	土木費	229
障がい者福祉				
○特別障害者手当支給事業	104,426	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	125
○重度障害者医療費助成事業	185,175	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人(児)を対象に医療費の扶助を行った。	民生費	125

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉				
○障害者自立支援給付事業	1,451,643	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	125
・自立支援医療（更生医療）費	(68,716)	自立支援医療費のうち人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。		
・自立支援医療（育成医療）費	(2,421)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,214,975)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
・補装具給付費	(28,208)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
○障害者地域生活支援事業	109,779	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行った。	民生費	127
・相談支援委託料	(14,767)	障がい者（児）の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		
・地域活動支援センター補助金	(26,196)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに補助を行った。		
・福祉タクシー利用扶助	(16,033)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
・通院費助成扶助	(3,147)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。		
・日常生活用具支援事業扶助	(22,279)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により、障害者の在宅生活を支援した。		
○精神障害者入院医療費助成事業	2,790	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	159
子育て				
○児童扶養手当支給事務	334,656	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。	民生費	143
○ひとり親家庭等医療費助成事業	46,760	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	143

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
中心市街地整備				
○新発田駅前複合施設建設事業 （旧みらい創造課）	2,471,000	新発田駅前の遊休地に図書館を核とした複合施設を建設した。本年度は、行政棟の建設工事の実施と、民間棟観光案内所内装工事に対する補助を行った。 主な内容 ・建設工事費 2,404,835千円 ・工事施工監理業務委託料 42,087千円 ・民間棟観光案内所工事補助金 19,828千円	総務費	91

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
中心市街地整備 ＜繰越明許費＞ ○新発田駅前複合施設建設事業 (旧みらい創造課)	895,485	新発田駅前複合施設の行政棟建設工事と、民間棟建設費補助を行った。 ・建設工事費 640,422千円 ・民間棟建設補助 255,063千円	総務費	91
子育て ○子育て支援事業 (旧こども課)	6,113	遊びの場や保護者の友達作りの場の提供、育児相談、子育て講座の開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。 子育て情報の提供、子育て支援情報のメール配信など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。 ・メール配信登録者数 905人	民生費	147

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
雇用 ○勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生向上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。	労働費	169
○雇用対策推進事業	4,267	市民の就業を支援するため、まちの駅に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ2,697人 若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数 95社 うち 受入企業数 40社 受入学生数 112人	労働費	169
○若者就労支援事業	4,236	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 25人 ・ジョブトレーニング参加者数 127人	労働費	169
産業連携 ○新発田堀部安兵衛ちりそばまつり開催企画事業	4,743	そばを活用した新産業の創造・交流人口の増加・地域間の連携強化を柱に据え、地域活性化を目的にちりそばまつりを開催した。	商工費	191
商工業 ○女性起業家支援事業	511	女性の起業を支援するため、セミナーを開催した。また、ホームページにより起業関係の情報発信を行った。	商工費	191
○工業団地誘致促進事業	85,138	企業立地促進のため、企業立地専用ホームページ及びパンフレットを作成するとともに、西部工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	商工費	191
○商工振興制度融資・支援事業	1,289,433	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 92件 ・信用保証料補給件数 158件	商工費	191
○新発田ブランド認証制度推進事業	2,986	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 12事業者 ・認証商品数 20品	商工費	193

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
商工業 ＜繰越明許費分＞				
○地域活性化商品券発行 参画事業	87,865	市内事業所における消費を喚起するため、国の経済対策交付金を活用し、プレミアム付き商品券の発行を支援した。 ・発行総額 4億8千万円 ・5,700世帯に40,000セットを販売 ・プレミアム率 20%	商工費	193
中心市街地活性化				
○中心市街地活性化事業 奨励支援事業	6,887	中心市街地における空き店舗への出店を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図った。	商工費	201
○空き店舗出店促進モデル 事業	2,706	既存の空き店舗を活用した「チャレンジショップ」において、新規創業者等に実践経験を積む場を提供した。	商工費	201
○札の辻広場活用計画推進 事業	1,040	市の新庁舎を拠点とした中心市街地の賑わい創出のため、札の辻広場を活用したイベント計画を検討した。	商工費	201
○中心市街地活性化推進 事業	3,500	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげた。 ・100円商店街 8,395人(3回開催) ・しばた軽トラ市 15,469人(7回開催) ・写真の町シバタ参画 1,200人 (展示会等把握可能な来場者数)	商工費	203

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光				
○カリオン文化館・カリオンホール管理運営事業	12,757	カリオンホール空調設備の老朽化に伴い、改修を行った。	商工費	195
○海水浴場管理運営事業	1,850	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図った。	商工費	195
○ふれあいセンター桜館・農畜産物等販売所やまざくら管理運営事業	17,472	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、道の駅としての機能に加え、加治川地域の農産物の直売など、新たな客層の掘り起こしを図った。	商工費	197
○山岳施設維持管理運営事業	21,301	湯の平登山道の復旧工事をはじめ、大峰山などの登山道整備や、二王子岳一王子小屋の長寿命化に向けた改修に必要な資材の空輸を行い、登山者の利便性を図った。	商工費	197
○城下町新発田まつり開催 参画事業	10,000	城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出した。	商工費	199
○観光イベント開催事業	250	「食の宝庫」阿賀北地域を県内外にPRするイベント「食King-Agakita+」をそばまつりと合同開催することとし、開催経費として負担金を支出した。	商工費	199
○観光施設整備事業	2,655	外国人観光客の誘客促進のため、観光施設のWi-Fi環境構築及びトイレの洋式化を行った。 また、道の駅加治川ふれあいセンター桜館、農畜産物等直売所やまざくらの魅力づくりとして、ドッグラン施設を整備し、新たな客層の掘り起こしを図った。	商工費	199
○月岡温泉環境整備事業	7,600	月岡の魅力づくりとして温泉街の美装化工事を実施した。	商工費	199

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光				
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助した。	商工費	199
○新発田市首都圏誘客促進協議会参画事業	1,998	首都圏や関西圏の大手エージェンツへのトップセールスや商談会への参加、旅行券を活用した営業などセールスを通じて関西圏から新たに6,000人の誘客につなげた。	商工費	199
○月岡温泉開湯100年祭参画事業	5,000	月岡温泉関係団体が設置する実行委員会に参画し、新たな魅力づくりやリピーター獲得のための「街並み整備」、「イベント事業」、「宣伝事業」など、次の100年に向けた新たな誘客に取り組んだ。	商工費	199
○コンベンション開催支援事業	905	県内外からのスポーツ大会、各種会議など大規模コンベンションを誘致することで、宿泊、飲食など関連産業への産業振興を進めた。	商工費	199
○蒨谷虹児記念館活用事業	1,331	「渡仏90周年記念蒨谷虹児パリ凱旋展」を開催し、蒨谷虹児の作品を市民をはじめ、県内外の方にお越しいただき、市内回遊の拠点施設として誘客促進を図った。	商工費	199
○新発田市観光協会支援事業	43,253	(一社)新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光並びに物産振興ひいては経済活性化や交流人口増加などの波及効果を創出できるよう、組織運営を行うための支援を行うとともに、駅前への事務所移転、観光情報センター整備に係る費用の一部補助を行った。	商工費	201
○【新】インバウンド誘客促進協議会参画事業	3,980	外国人観光客の誘客を進めるため、外国語パンフレットやARコンテンツ作成のほか、中国、台湾で行われた現地商談会などにおいてトップセールスを実施した。	商工費	201
○しばたんバス運行事業	5,000	(一社)新発田市観光協会に委託し、回遊観光バス「しばたん観光バス」の運行を実施した。市内のほか阿賀北地域に年間2,099人の観光客の地域回遊を促し、観光振興・経済波及効果の創出を図った。	商工費	201
○【新】フィルムコミッション推進事業	540	映画やドラマ撮影等のロケーション誘致を進め、経済効果を創出するとともに、ロケ関係者が求める撮影ポイントや支援内容をPRするHPを立ち上げ、新発田の魅力を全国に発信した。	商工費	201
○【新】市民観光啓発事業	264	新発田市の観光資源について、市民理解を深めるため、小中学生向け観光理解講座などを企画・実施した。	商工費	201
○【新】新発田市パリ蒨谷虹児展開催支援協議会参画事業	6,007	蒨谷虹児がパリへ渡航して90周年を記念して、蒨谷虹児パリ展実行委員会がパリ個展を開催するにあたり作品の額装及び輸送費やオープニングセレモニー開催などの支援を行った。	商工費	201

【農水振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○米倉ふれあい農園事業	9,653	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=66区画 ・体験農園 面積=6,578㎡	農林水産業費	175
○農業経営支援利子助成事業	1,912	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 82件 1,839千円 新潟県農林水産業振興資金に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 4件 73千円	農林水産業費	177
○農業法人化支援事業	51,834	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 4法人 トラクター2台、コンバイン2台、播種機2台、ハウス11棟など	農林水産業費	177
○環境保全型農業直接支援対策事業	53,281	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛(たん)水(すい)管理等や、有機農業の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 807ha	農林水産業費	177
○園芸振興支援事業	30,731	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 22棟 ・暖房設備、灌水(かんすい)装置等 ・品目：アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム、いちじく	農林水産業費	177
○強い農林水産業づくり支援事業	7,665	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫の生産条件の整備 ・にいがた和牛増頭導入支援 ・PEDワクチン補助	農林水産業費	177
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	9,300	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	177
○健康農産物づくり推進事業	3,390	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行った。また、耕作放棄地対策として、ダットンソバ等の生産拡大を行った。	農林水産業費	177
○アスパラ生産拡大支援事業	6,833	県内一の出荷量を誇るアスパラガスの新植及び改植への支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 431a	農林水産業費	179
○やる気がある農家応援事業	743	専門家に経営課題の業務委託を行った農業経営体に助成することで、経営体の健全な経営を推進した。 ・助成件数 8件	農林水産業費	179
○新発田野菜ブランド化拡大支援事業	2,270	新発田野菜のブランド化に向けて有力品目の栽培面積の拡大に支援を行った。 ・交付対象面積 392a	農林水産業費	179

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○農業サポートセンター運営事業	3,400	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 23人 ・サポーター登録 17人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ52人	農林水産業費	179
○青年就農支援事業	5,250	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 4件	農林水産業費	179
○農地中間管理機構集積協力支援事業	124,299	農地集積に協力する者に、機構集積協力金を交付した。 ・地域集積協力金 1地域 ・経営転換協力金 121件 ・耕作者集積協力金 5件	農林水産業費	179
○農地中間管理事業	2,132	担い手への農地集積・集約を促進するため、農地中間管理機構から受託した事務を実施した。 ・機構を通じた貸借面積 357.6ha	農林水産業費	179
○【新】キラッと輝く経営体育成事業	162	意欲的かつ特色のある経営を目指す経営体を「優良経営体」として集中的に育成し、成功モデルとして確立できるよう支援した。 ・助成経営体 1件	農林水産業費	179
○【新】首都圏等販売促進支援事業	1,200	首都圏等において有利販売を目指す意欲ある生産者グループを発足し、農業者の所得向上に繋がるよう有利販売の実現に向けた販売戦略や流通形態の調査・研究の取り組みに支援を行った。 ・発足した生産者グループ数 1グループ	農林水産業費	179
○【新】農業版「企業誘致」促進事業	49	農業参入を希望する企業を対象にした農地のマッチングを行う農業参入フェアに参加し、農地参入を希望する企業の意向の確認等を行った。	農林水産業費	179
○【新】「新・農業人」支援事業	680	市内外・県外から新規就農を希望するIターン・Uターン者を計画的・積極的に募り、関係機関と連携した支援によって定着を図った。 ・新・農業人フェア参加3回 (ブース着席者18名、うち農作業体験者2名) ・にいがた暮らしセミナー参加1回	農林水産業費	179
○有機資源センター管理運営事業	103,612	有機資源センター3施設で、16,003tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、農地等へ還元するため出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 5,523t 普通肥料 804t	農林水産業費	179
○水産物直売所整備事業	17,400	水産物直売所整備に係る外構工事を実施するとともに、さかなまつり、定期直売会を開催した。 ・舗装工事 12.1m ・さかなまつり 3回、直売会 2回	農林水産業費	187
公園・緑地				
○滝谷森林公園管理運営事業	12,696	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 9,666人	農林水産業費	183
産業連携				
○地場産農産物等加工技術研究事業	2,000	新発田市食料・農業振興協議会に負担金を支出して市内農産物の加工等の技術開発を支援し、農産物の特産化やブランド化を図った。	商工費	191

【農林整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○中山間地域等直接支払交付事業	52,489	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 448ha	農林水産業費	177
○有害鳥獣捕獲支援事業	2,067	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から、市民の安全と農作物の被害軽減を図るため「鳥獣被害対策実施隊」を設置し、実践的活動を推進した。 ・実施隊員規模 104人	農林水産業費	177
○猿害対策事業	4,483	サルによる農作物被害に対応するため、市嘱託職員及び新発田市鳥獣被害防止対策協議会で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。 ・活動期間 6月～11月	農林水産業費	179
○県営ほ場整備参画事業	181,841	新潟県が実施するほ場整備事業(16地区)の負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 32ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 535ha	農林水産業費	181
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	9,502	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための整備事業の負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路 設計 一式 ・万十郎川排水機場 設計 一式 ・吹切川排水路 延長 80m	農林水産業費	181
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	25,650	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための整備事業の負担金を支払った。 ・下新保導水路 延長 226m ・下新保排水機場 ポンプ設備 2基	農林水産業費	181
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	2,000	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための整備事業の負担金を支払った。 ・十文字川排水路 橋りょう 1橋	農林水産業費	181
○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	3,875	新潟県が実施する排水機場修繕事業の負担金を支払った。 ・西名柄排水機場 除塵(じょじん)機補修 1基	農林水産業費	183
○土地改良施設機能改善事業	10,931	農業農村整備事業で整備した施設の維持管理や修繕を行った。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	農林水産業費	183
○多面的機能支払交付金事業	432,598	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 157組織 ・対象農用地面積 8,879ha	農林水産業費	183
農林水産業				
○松塚漁港整備事業	93,628	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・西防波堤改良工事 延長 12m ・東護岸改良工事 延長 10m	農林水産業費	187
<繰越明許費分>				
○松塚漁港整備事業	23,854	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・西防波堤洗掘防止工事 延長 75m	農林水産業費	189

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
自然環境保全				
○松くい虫防除事業	233,599	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 126ha 五十公野山 51ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 8,258㎡ 五十公野山 606㎡ 真木山 108㎡	農林水産業費	185
○緊急松くい虫防除対策事業	26,624	松くい虫被害を鎮静化させるため、庭木等における被害木の伐倒(ばっとう)駆除及び市内ゴルフ場の防除対策経費の補助を実施した。 ・伐倒(ばっとう)駆除: 523本 ・ゴルフ場数 4	農林水産業費	185

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全				
○街灯整備事業	19,911	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 224灯	土木費	209
○交通安全施設整備事業	9,925	市道の交通安全対策として歩道等の整備を行った。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 60m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 乗廻線ほか	土木費	213
道路				
○市道改良整備事業	356,199	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を実施した。(合併建設計画事業を含む。) ・測量・設計等委託 30,651千円 ・道路新設改良工事 308,135千円 ・事業用地購入 9,177千円 ・物件補償 8,236千円	土木費	213
○消雪施設新設事業	36,007	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・緑中央線 消雪パイプ設置 延長 229m 井戸1基 ・新栄町舟入線 消雪パイプ設置 延長 84m 井戸1基	土木費	213
○私道・融雪施設整備支援事業	4,766	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備4件 2,958千円(補助率2/3) ・融雪施設4件 1,808千円(補助率2/3)	土木費	213
○橋りょう修繕事業	51,664	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 西名柄橋ほか2橋 ・橋梁修繕詳細設計委託 2橋	土木費	213
<繰越明許費分>				
○橋りょう修繕事業	36,010	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 西名柄橋	土木費	215

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
○島潟荒町線整備事業 (東新工区)	124,103	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 518m 道路整備工事、用地買収(面積569㎡)	土木費	221
○西新発田五十公野線整備 事業(東豊工区)	133,207	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 510m 道路整備工事	土木費	221
○五十公野公園荒町線整備 事業	270,481	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 197m 用地測量、積算委託、道路整備工事、橋台 工事1基、物件補償7件	土木費	221
<繰越明許費分>				
○島潟荒町線整備事業 (東新工区)	78,602	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 185m 分筆登記業務委託、道路整備工事、用地買 収(面積8㎡)、物件補償4件	土木費	221
<繰越明許費分>				
○西新発田五十公野線整備 事業(東豊工区)	32,753	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 126m 分筆登記業務委託、道路整備工事、用地買 収(面積119㎡)、物件補償3件	土木費	221
<繰越明許費分>				
○五十公野公園荒町線整備 事業	93,759	市民の利便性向上を図るため、都市計画道路を整備した。 ・整備延長 160m 積算委託、分筆登記業務委託、道路整備工 事、用地買収(面積471㎡)、物件補償2件	土木費	221
土地利用				
○都市マスタープラン策定 事業	6,016	将来のまちの姿を示すため、現状分析や課題調査な ど都市計画マスタープランの改訂作業を実施した。	土木費	219
○大規模盛土造成地変動予 測調査事業	5,292	国のガイドラインに基づき、市内の大規模盛土造成 地の位置、規模などの調査を実施した。	土木費	219
景観				
○街なみ環境整備事業	14,299	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した車道 の整備(美装化)を実施した。 ・清水谷線 延長 50m	土木費	223
<繰越明許費分>				
○街なみ環境整備事業	20,002	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した新発 田川護岸整備を実施した。 ・新発田川護岸整備 延長 38m	土木費	223
中心市街地整備				
○新発田駅周辺整備事業	232,116	バリアフリー化や駅周辺施設の利用増加のため、新 発田駅周辺整備を実施した。 ・積算委託、駅東交通広場整備工事、物件補償 3件	土木費	223
<繰越明許費分>				
○新発田駅周辺整備事業	244,942	バリアフリー化や駅周辺施設の利用増加のため、新 発田駅周辺整備を実施した。 ・積算委託、西口エレベーター設置工事、物件 補償1件	土木費	223

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
○水害防止対策事業	14,526	豪雨による水害を防止するため雨水排水路整備を行った。 ・新井田舟入線 延長 80m	土木費	223
○災害対策事業	806	水防倉庫（12か所）の看守及び河川巡視を実施するとともに、災害時への対応に備え、土のう袋や杭等の災害用備蓄資材の補充を行った。	消防費	233
環境美化・衛生				
○道路側溝清掃支援事業	3,472	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 36件（1m当たり300円）	土木費	223
上・下水道				
○排水路改築事業	1,563	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金3件（補助率2/3）	土木費	223
公園・緑地				
○公園整備事業	375	都市公園の下水道接続工事を行った。 ・下水道接続（まつのき2号公園）1箇所	土木費	225
○県立病院跡地整備事業	320,440	防災機能を持つ公園として整備を行った。 ・公園整備工事	土木費	225
<繰越明許費分>				
○県立病院跡地整備事業	149,045	防災機能を持つ公園として整備を行った。 ・積算委託、公園整備工事、物件補償1件	土木費	225

【建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
○木造住宅耐震診断支援事業	1,754	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・住宅の延べ床面積別派遣件数 70㎡以内 1件 70㎡超～175㎡以内 9件 175㎡超～280㎡以内 5件 280㎡超～350㎡以内 1件 合計 16件	土木費	215
○木造住宅耐震改修支援事業	1,460	耐震に関するポスター等を作成し住宅の耐震補助に関する申込時期を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震設計補助件数 1件 ・耐震改修補助件数 2件	土木費	215
住宅・住環境				
○住宅リフォーム支援事業	68,528	地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境改善のため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。また、子育て三世帯同居世帯や高齢者若しくは障がい者同居世帯には、上乗せ補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 403件 （うち、上乗せ補助件数 130件）	土木費	217

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
景観 ○景観形成推進事業	956	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 6回	土木費	217

【用地管財課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○財産維持管理事業	2,802	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な貸付実績（金額は貸付収入額） 中曽根県営団地 3,893千円 職能短大宿舎 2,522千円	総務費	89
○市有財産活用事業	12,415	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図った。 ・主な売却実績（金額は売払収入額） 旧街路残地 7,740千円 旧宅地造成特会用地 6,231千円	総務費	89
土地利用 ○国土調査事業	6,581	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。  〔荒川第2地区〕 地籍図根三角測量（C工程） 地籍図根多角測量（D工程） ・調査対象面積 0.67Km <sup>2</sup> ・調査対象筆数 2,677筆	土木費	207
○未登記解消事業	6,603	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地の解消を図った。 ・測量箇所 5か所 ・未登記解消筆数 63筆	土木費	207

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	8,207	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図った。 ・補助件数 12件	衛生費	163
○農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	188	制度融資により、農業集落排水施設供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成27年度末融資実行中件数 1件	農林水産業費	173
○下水道接続促進支援事業	3,740	嘱託職員2名を雇用し、個別訪問により、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・接続訪問件数 3,408件 ・訪問による接続件数 252件	土木費	217
○下水道排水設備設置資金貸付事業	1,661	制度融資により、公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成27年度末融資実行中件数 7件	土木費	217

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災 ○自然災害防止事業	484	新発田川雨水幹線整備工事 ・新発田川物件調査等積算業務	土木費	223

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災 ○災害対策事業	3,344	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小・中学生と保護者を支援するため、学校給食費の補助を行った。 ・対象者数 62人	消防費	233
学校教育 ○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	25,961	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 138回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	教育費	237
○小学校図書館専任事務員設置事業	3,991	小学校図書館の環境整備のため、12学級以上（8校）の小学校にはPTAへ図書館事務を委託し、11学級以下（13校）の小学校には支援員を派遣して環境の充実を図った。	教育費	241
○藤塚小学校補強改修事業	67,316	校舎棟の耐震補強工事を実施した。 ・校舎棟整備面積 2,370㎡	教育費	245
○川東統合小学校建設事業	93,047	グラウンド整備工事及び外構工事を実施した。 ・グラウンド整備面積 7,090㎡	教育費	245
○二葉小学校校舎改築事業	146,500	プール建設（駐車場整備含む）工事、旧プール解体工事を行った。 ・プール 高学年プール4コース 低学年プール2コース幅 水面積 325㎡	教育費	245
○菅谷小学校耐震補強改修事業	70,060	校舎棟の耐震補強工事を行った。 ・校舎棟整備面積 1,849㎡	教育費	245
○東中学校区統合小学校建設事業	212,986	旧五十公野小学校校舎解体及び体育館トイレ棟増築を行った。 体育館トイレ棟 ・鉄骨造平屋建 ・延べ床面積 48㎡ ・トイレ（多目的トイレ含む）	教育費	245
○住吉小学校校舎増築事業	133,030	児童数の増加による教室数不足を解消するため、平成27、28年度の2か年事業で校舎増築工事に着手し、27年度分工事として30%を完了した。 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 1,322㎡ ・普通教室8、集会室1、エレベーター1、トイレ3（多目的トイレ含む）	教育費	247
○【新】御免町小学校校舎増築事業	3,348	特別支援を要する児童数増加に伴い教室数が不足するため、平成28年度の校舎増築工事着工に向け、実施設計を行った。 ・鉄骨造平屋建 ・延べ床面積 119㎡ ・特別支援学級1、教材室1、プレールーム1	教育費	247

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育 ＜繰越明許費分＞				
○東中学校区統合小学校建設事業	17,008	五十公野小学校教職員駐車場の整備工事を行った。	教育費	247
○中学校遠征費支援事業	4,131	スポーツ及び文化活動の全国大会等に出場した生徒に対し、遠征費用（交通費・宿泊費・参加料等）の一部補助を行った。	教育費	249
○学校給食地産地消導入事業	13,529	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,664千円 ・地場産青果物導入補助金 7,936千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 3,929千円	教育費	281
○学校給食のサイクル推進事業	7,808	児童生徒が食の循環（サイクル）についての理解を深め、給食の食べ残しをゼロに近づけるため、児童生徒による給食残さの水切り分別を推進するとともに、残さを有機資源センターに運搬し、堆肥として再資源化を推進した。 （主なもの） ・小中学校給食残さ分別指導及び残さ回収運搬手数料 5,053千円 ・調理場給食残さ（生ごみ）収集運搬委託料 2,726千円	教育費	281
○学校給食調理場施設整備事業	18,808	老朽化した加治川中学校の単独調理場を廃止し、共同調理場からの配送方式に切り替えるための施設設備の改修工事、備品類の購入を行ったほか、調理場の衛生管理、労働環境改善のため、年次計画に基づき空調設備を設置した。 （主なもの） ・施設整備工事費 14,364千円 ・備品類購入費 3,418千円	教育費	281
○学校給食調理場再編整備事業	651,548	五十公野共同調理場の新築工事を行った。 （主なもの） ・整備工事費 542,829千円 ・備品類購入費 98,725千円 ・消耗品費 6,642千円	教育費	281

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
○災害対策事業	2,931	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小中学校の児童生徒へ、学用品の支給等の就学援助を行った。	消防費	233
健康づくり				
○小学校健康診断事業	23,938	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	241
○中学校健康診断事業	13,092	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	247
学校教育				
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,666	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	237

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○スクールサポート事業	2,106	学校支援ボランティアを小・中学校へ派遣し、授業中や放課後において児童生徒の学習補助を行い、基礎的な学力及び学習環境の向上を図った。 外国から転入してきた児童生徒に対し日本語指導員を配置し、学習支援を行った。	教育費	237
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員・保護者からの相談に対応した。	教育費	237
○日本語教育推進事業	3,921	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図った。	教育費	237
○学校支援地域本部事業	1,062	第一中学校、御免町小学校、東豊小学校において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	教育費	237
○サポートネットワーク事業	13,719	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、指導員による個別指導などの支援を行った。	教育費	237
○小学校教育運営事業	85,191	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 79人	教育費	243
○小学校教育扶助事業	57,526	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	245
○小学校補助教員派遣事業	22,577	学校の現状に応じて教員免許所持有者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 9人 ・ALT 4人	教育費	245
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	10,162	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	245
○【新】小学校学力向上推進事業	3,305	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。	教育費	245
○中学校教育運営事業	28,711	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 27人	教育費	249
○中学校遠距離通学支援事業	12,701	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行った。	教育費	249
○中学校教育扶助事業	60,042	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	249
○中学校補助教員派遣事業	10,053	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 6人	教育費	251

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○中学校英語指導助手活用事業	19,868	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。 英語専門の指導主事を雇用し、中学校の英語教員の指導力向上、授業改善を図った。	教育費	251
○【新】中学校学力向上推進事業	8,807	学力の定着を図るため、市内全中学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。 新たに数学担当指導主事を配置し、数学担当教員への指導の充実により、授業力の向上と生徒の学力向上を図った。 引き続き、学力向上支援員1名をモデル的に配置し、生徒の学力向上を図った。	教育費	251
青少年育成				
○放課後子ども教室推進事業	3,500	二葉小学校及び菅谷小学校において、放課後子どもたちへの学習指導や様々な体験活動を通じて、社会性や自主性を育むとともに、地域との交流を図った。	教育費	243

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
芸術・文化				
○美術品展示事業	2,900	文化活動の発展と芸術文化振興のため、美術展を企画・開催した。 「第20回 郷土美術作家遺作展 鶴巻俊郎展」 期 間：平成27年11月13日(金)～23日(月・祝) 会 場：生涯学習センター 来場者：1,285人	教育費	255
文化財				
○新発田城公開事業	5,571	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：52,729人(26年度 56,583人) 公開日数：257日(4月1日～11月30日、3月19日～31日)	教育費	255
○五十公野御茶屋公開事業	7,277	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：2,663人(26年度 2,119人) 公開日数：88日(8月20日～11月30日)	教育費	257
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	5,378	上町、下町、四之町、三之町、両町、泉町の台輪や提灯の修繕、稲荷岡神楽の衣裳新調、赤穂四十七士木像の修復に係る経費に補助を行った。	教育費	257
○文化財調査事業	1,828	市指定文化財の候補物件や市指定文化財の指定木の現状などを調査した。	教育費	257
○埋蔵文化財発掘調査事業	111,544	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 1遺跡 ・試掘・確認調査 18箇所 ・報告書作成 2件 ・整理作業 2遺跡 ・分布調査 3地区 ・木製品保存処理 1件	教育費	257

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
文化財	千円			
○埋蔵文化財普及・活用事業	311	発掘調査成果を現地説明会・出土品展で公開した。また、小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。 ・参加者 出土品展 372人 加治川展示室 61人 出張授業 803人(小学校21校) 現地説明会 262人 (合計 延べ1,498人)	教育費	259
○民俗芸能保存支援事業	390	三ヶ村太神楽保存会の衣装新調、神楽の修理、八幡お祭り同好会の盆踊り櫓修理、夢づくりいたやまの大締め太鼓の新調に係る経費に補助を行った。	教育費	259
○五十公野御茶屋整備事業	14,323	「五十公野御茶屋整備計画」に基づき、五十公野御茶屋建造物の修繕工事を行った。	教育費	259
○村尻遺跡出土品保存修理事業	3,213	国宝重要文化財に指定された「村尻遺跡出土品」の保存修理を行った。 ・保存修理品 5点(指定品15点中)	教育費	259
○【新】新発田城石垣調査事業	8,343	災害などで石垣が崩れた場合に、元の状態に積み直せるよう、石垣全体の詳細なデジタル写真データの作成と、石垣の動きを把握するための「定点観測」用のエレベーション図(立面図)を作成した。	教育費	259

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習	千円			
○図書館事業	52,048	多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・入館者数 178,592人 ・利用者数 74,745人 ・貸出冊 251,484冊 ・資料購入 13,000千円	教育費	269
○図書館分館運営事業	3,512	分館の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・利用者数 5,785人 ・貸出冊数 17,535冊 ・資料購入 3,080千円	教育費	271
○【新】歴史図書館整備事業	246	新発田駅前複合施設に一般図書館機能を移転した後、歴史資料や郷土資料を収集し、保存、公開する歴史図書館を整備するため、専門家で構成する整備計画検討委員会を開催した。	教育費	271
○【新】駅前図書館整備事業	31,997	新発田駅前複合施設内図書館の平成28年度オープンに向け、臨時職員を雇用し移転作業を行った。また、図書の充実と新たな蔵書管理体制への移行準備として、ICタグの取り付けを行った。 ・移転準備作業人件費 4,243千円 ・資料購入費 9,999千円 ・ICタグ貼付冊数 約22万冊	教育費	271

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成				
○青少年宿泊施設整備事業 (旧生涯学習課)	284,797	旧赤谷小学校を青少年宿泊施設として改修工事を行った。 ・施設改修工事費 273,542千円 ・施設維持管理費 11,255千円	教育費	255
学校教育				
○(公財)新発田育英会学生寮運営支援事業 (旧生涯学習課)	1,724	(公財)新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。	教育費	239
生涯学習				
○市民教養講座開催事業	667	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	教育費	263
○公民館子ども交流体験事業	1,309	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。	教育費	263
○成人式開催事業	1,854	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・期日 平成28年3月20日 ・参加者 813人	教育費	265
○【新】公民館土曜学習モデル事業	1,224	子どもたちの学力向上のため、加治川地区公民館で土曜日を利用した学習支援のモデル事業を実施した。 ・期間 7月～3月 ・回数 34回 ・対象者 加治川小学校5、6年生、加治川中学校1、2、3年生の希望者51名、延733人 ・講師 教員OB、一般市民、大学生・高校生など 64名、延261人	教育費	265
芸術・文化				
○市展運営事業	1,000	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第45回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 平成27年10月11日～13日 ・出品者数 302人(287人) ・出品点数 338点(287点) ・入場者数 2,679人 (かっこ内の数はジュニア展の数)	教育費	267
○公民館文化祭開催事業	1,016	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。	教育費	267
生涯学習				
○市民文化会館施設維持管理事業 (市民文化会館)	87,223	市民文化会館施設の維持管理を行った。 ・施設改修工事費 32,240千円ほか	教育費	265
○市民文化会館教育鑑賞事業 (市民文化会館)	11,749	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 12事業 ・入場者数 11,858人	教育費	265
○市民文化会館耐震化事業 (市民文化会館)	139,622	大ホール天井の耐震改修工事を行った。 ・天井耐震改修工事費 139,622千円	教育費	267
芸術・文化				
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業 (市民文化会館)	3,500	蒨谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 23団体(県内7団体、県外16団体) ・入場者数 1,280人	教育費	267
生涯学習				
○生涯学習講座開催事業 (生涯学習センター)	1,167	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。	教育費	269

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成				
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等	民生費	145
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	145
○少年補導活動運営事業	946	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 154日	民生費	145
○児童センター活動事業(旧児童センター)	9,461	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・体で遊ぼうなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 24,204人	民生費	147
○児童クラブ運営事業(旧児童センター)	87,772	18児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 ・登録児童数平均 903人/月	民生費	147
○児童クラブ整備事業(旧児童センター)	6,922	国の基準に沿った児童クラブの施設整備を行うため、緊急性の高い児童クラブから順次整備を進めた。 ・外ヶ輪児童クラブ拡充移設(平成27年9月移設) ・御免町第3児童クラブ移設準備(平成28年4月開設) ・猿橋、猿橋第2児童クラブ移設調査(平成29年4月開設予定)	民生費	147

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○新潟県議会議員一般選挙事業	20,521	平成27年4月12日執行 ・投票者数 36,082人 ・投票率 43.66%	総務費	115
○新発田市議会議員一般選挙事業	48,042	平成27年4月26日執行 ・投票者数 44,996人 ・投票率 54.47%	総務費	115
○本田財産区議会議員一般選挙事業	895	平成27年12月13日執行(無投票) ・定数10人	総務費	117
○土地改良区総代選挙事業	66	新発田土地改良区総代総選挙 ・平成28年3月10日執行(無投票) ・定数42人	総務費	117

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○農業者年金事業	1,529	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 111人 ・農業者年金受給者 1,007人	農林水産業費	171

## 2 土地取得事業特別会計

平成27年度決算は、歳入歳出決算額で58,001千円となりました。

### 【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	57,904	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

## 3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成27年度決算は、歳入決算額で11,906,597千円、歳出決算額で11,614,282千円となり、差し引きで292,315千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○国保保健指導事業	2,746	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 ・延べ訪問指導者数 1149人	保健事業費	51
○総合保健施設事業	2,404	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育 91回 参加者 1,387人 ・健康相談 10回 参加者 76人	保健事業費	51

### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	2,334	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,578,965	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	315,942	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	38,667	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	2,939	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○一般被保険者高額医療費支給事業	743,544	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者高額医療費支給事業	40,588	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○出産育児一時金支給事業	27,653	被保険者が出産した場合に出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円×61件 @404千円×5件 ・支払業務委託料 @210円×64件	保険給付費	47

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○葬祭費支給事業	8,250	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給した。 ・@50千円×165件	保険給付費	47
○特定健診・特定保健指導事業	51,345	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51
○国保保健事業	4,734	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、医療費通知を年4回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送総数 50,389通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 6,294通	保健事業費	51
○疾病予防事業	92,420	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費				
○後期高齢者支援金	1,289,193	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乘せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47
○前期高齢者納付金	762	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	前期高齢者納付金等	49
○介護納付金	526,006	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乘せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49
○共同事業医療費拠出金	199,374	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費について、その59%相当額を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
○保険財政共同安定化事業	2,229,226	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円以下の医療費について、その59%相当額を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49

### 3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成27年度決算は、歳入決算額で59,396千円、歳出決算額で59,386千円となり、差し引きで10千円の黒字決算となりました。

#### 【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費				
○一般管理費	10,062	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
○医療用機械器具費	1,138	医療用機械器具の借上げ等を行った。	医業費	73
○医療用消耗機材費	852	医療用消耗機材の購入等を行った。	医業費	73
○医薬品衛生材料費	11,432	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

## 4 介護保険事業特別会計

平成27年度決算は、歳入決算額で9,107,038千円、歳出決算額で8,864,905千円となり、差し引きで242,133千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○高齢者保健活動事業	1,116	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 5865人 ・実施回数 503回	地域支援事業費	105

### 【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○認定調査事業	57,399	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,816件	総務管理費	97
○賦課徴収事業	6,488	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 187,110件	総務管理費	99
○介護認定審査会参画事業	31,510	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	総務管理費	99
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,728,323	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 49,197件	保険給付費	99
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,012,749	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 4,643件	保険給付費	99
○施設介護サービス給付費給付事業	3,093,475	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 12,257件	保険給付費	99
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,043	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 252件	保険給付費	101
○居宅介護住宅改修費給付事業	17,443	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 210件	保険給付費	101
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	290,469	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 22,240件	保険給付費	101
○介護予防サービス給付費給付事業	428,675	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 21,383件	保険給付費	101
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	14,888	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 257件	保険給付費	101
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,209	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 180件	保険給付費	101

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○介護予防住宅改修費給付事業	14,795	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 189件	保険給付費	101
○介護予防サービス計画給付費給付事業	61,784	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 14,025件	保険給付費	101
○給付審査支払事業	7,439	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 123,988件	保険給付費	103
○高額介護サービス費給付事業	139,735	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 14,151件	保険給付費	103
○高額医療合算介護サービス費給付事業	17,974	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 686件	保険給付費	103
○特定入所者介護サービス費給付事業	384,479	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 14,476件	保険給付費	103
○二次予防事業の対象者把握事業	9,145	65歳以上の高齢者へ基本チェックリストを送付して、介護等が必要となる可能性が高い高齢者を把握した。 ・把握件数 4,167件	地域支援事業費	103
○通所型介護予防事業	29,208	二次予防事業の対象者に、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 ・運動器の機能向上 1,439回 延べ5,473人 ・栄養改善 18回 延べ18人 ・口腔機能の向上 223回 延べ421人	地域支援事業費	105
○訪問型介護予防事業	231	閉じこもり、認知症等のおそれがある二次予防事業対象者を訪問し、生活機能低下を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 ・閉じこもり予防 19回 延べ19人 ・認知機能の低下予防 35回 延べ35人 ・うつ予防 14回 延べ14人 ・運動器の機能向上 23回 延べ23人 ・口腔機能の向上 3回 延べ3人	地域支援事業費	105
○地域介護予防活動支援事業	16,714	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 ・忘れん・転ばん塾 43回 延べ781人 ・転ばん教室 32回 延べ611人 ・忘れん・転ばんサポーター研修会 28回 延べ338人 ・忘れん・転ばんサポーター活動 458回 延べ954人 ・貯筋教室 1,028回 延べ4,892人 ・まちなか介護予防クラブ 96回 延べ1,831人 ・認知症予防講演会 1回 248人 ・いきいき健口講演会 1回 136人 (口腔機能向上講演会) ・若さと元気を保つ栄養教室 3回 延べ27人	地域支援事業費	105

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○地域包括支援センター運営事業	110,255	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業及び地域包括支援ネットワーク構築のため地域ケア会議を実施した。 (地域包括支援センター設置数 5か所) ・予防給付管理数(累計) 14,126件 ・二次予防事業支援表作成件数 441件 ・総合相談延べ件数 10,725件 ・権利擁護相談延べ件数 791件 ・関係機関との会議出席回数 311回 ・介護支援専門員研修開催回数 13回 (うち5包括支援センター合同で5回開催) ・地域ケア会議 24回	地域支援事業費	105
○成年後見制度利用支援事業	57	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 4件 ・市長申立件数 4件 ・成年後見人報酬助成 0件	地域支援事業費	107
○介護相談員派遣事業	3,320	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 31施設 ・相談件数 1,248件	地域支援事業費	107
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	27,148	寝たきり高齢者等に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため助成を行った。 ・利用者数 1,226人 (年度内に助成券を1枚以上利用した人) ・助成券利用枚数 10,880枚	地域支援事業費	107
○高齢者食の自立支援事業	1,105	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 1,658食 ・年度末時点の利用登録者数 12人	地域支援事業費	107
○徘徊高齢者家族支援サービス事業	10	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等へ、高齢者が徘徊した場合に居場所を検索できる携帯端末機を貸与した。 ・利用件数 2件 ・検索件数 0件	地域支援事業費	107
○【新】認知症総合支援事業	2,181	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開設や、多職種協働研修会を開催した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 308人	地域支援事業費	107
○東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援事業	320	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から避難している介護保険被保険者(避難指示等対象地域介護保険被保険者)が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者(市)が負担し、避難指示等対象地域介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 1人	諸支出金	109

## 5 後期高齢者医療特別会計

平成27年度決算は、歳入決算額で880,785千円、歳出決算額で879,358千円となり、差し引きで1,427千円の黒字決算となりました。

### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○保険料徴収事業	3,382	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の一分割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,624件	総務費	127
○健康診査委託事業	30,216	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 3,198人	保健事業費	129

## 6 簡易水道事業特別会計

平成27年度決算は、歳入歳出決算額で107,969千円となりました。

### 【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○簡易水道配水事業	50,750	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山（小戸含む）、山内の市内5地区簡易水道の安定給水のため、水質検査や機器類の点検委託、施設の改良工事を行った。また、簡易水道統合整備のため資産台帳等作成業務委託及び調査設計委託を行った。 ・給水人口 1,792人 ・年間総配水量 185,516m <sup>3</sup>	事業費	145

## 7 農業集落排水事業特別会計

平成27年度決算は、歳入決算額で969,144千円、歳出決算額で969,142千円となり、差し引きで2千円の黒字決算となりました。

### 【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○農業集落排水施設台帳整備事業	11,448	単独事業 農業集落排水施設資産及び設備台帳作成委託	事業費	167
○羽津地区農業集落排水施設整備事業	375,034	一式 補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 口径150mm、延長2,822m ・マンホールポンプ設置工事 7基	事業費	167

## 8 下水道事業特別会計

平成27年度決算は、歳入決算額で5,086,219千円、歳出決算額で5,084,283千円となり、実質収支で884千円の黒字決算となりました。

### 【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
○下水道施設補償事業	5,735	補償事業 ・電線地中化（県工事）に伴う補償工事 詳細設計・積算業務委託 一式 移設工事（公共ます取付管）9箇所	管理費	191
○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	75,435	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	193
○新発田地区下水道整備事業	1,580,071	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきよ） 工事 直径150～800mm 延長7,698m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・ガス・水道管移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	193
○豊浦地区下水道整備事業	302,422	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部第4処理分区汚水幹線・枝線管渠（かんきよ） 工事 口径 150～250mm 延長 890m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式	事業費	193
○紫雲寺地区下水道整備事業	397,949	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺本町処理分区汚水幹線・枝線管渠（かんきよ） 工事 口径 150mm 延長 2,529m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・水道管移設補償 一式	事業費	193
○加治川地区下水道整備事業	405,367	補助事業・単独事業 ・認可変更業務 一式 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠（かんきよ） 工事 口径 150～200mm 延長 2,467m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式	事業費	193
○公共下水道（雨水）整備事業	26,560	補助事業・単独事業（雨水対策） ・積算業務委託 一式 ・新井田川1号雨水幹線整備工事 水路工 延長45m ・附帯工事（柵等） 一式 ・電力柱移設補償 一式	事業費	193
<繰越明許費分>				
○豊浦地区下水道整備事業	8,640	単独事業 ・豊浦北部第4処理分区管渠（かんきよ）工事、 豊浦南部第1処理分区管渠（かんきよ）工事 口径 150mm 延長 134m	事業費	193

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 ○公共下水道（雨水）整備事業	千円 34,844	補助事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 水路工 延長130m	事業費	193

## 9 宅地造成事業特別会計

平成27年度決算は、歳入歳出決算額で4,295千円となりました。

### 【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
住宅・住環境 ○菅谷住環境宅地造成事業 ○金塚住宅団地造成事業 ○上館住宅団地造成事業 ○宅地造成事業	千円 280 750 648 877	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	209

## 10 西部工業団地造成事業特別会計

平成27年度決算は、歳入決算額で2,375千円、歳出決算額で2,364千円となり、差し引きで11千円の黒字決算となりました。

### 【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
商工業 ○西部工業団地管理・販売促進事業	千円 931	西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行うとともに、除草等の維持管理を行った。	事業費	227

## 11 食品工業団地造成事業特別会計

平成27年度決算は、歳入歳出決算額で165,900千円となりました。

### 【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
商工業 ○工業団地造成事業	千円 126,161	新発田食品工業団地を拡張するため、用地購入及び造成工事等を行った。	事業費	241
<繰越明許費分> ○工業団地造成事業	39,400	新発田食品工業団地を拡張するため、造成工事の実施設計等を行った。	事業費	241

## 12 コミュニティバス事業特別会計

平成27年度決算は、歳入歳出決算額で109,153千円となりました。

### 【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	千円 107,758	<p>コミュニティバス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行業務を委託し、コミュニティバスの運行を行った。            運行本数 平日 39本（うち循環線4本）            土休日 18本（うち循環線2本）</li> <li>乗車人数            一般乗車 64,052人            通学支援対象児童・生徒乗車 62,494人</li> </ul> <p>・市地域公共交通活性化協議会の事業として、川東コミュニティバスの運行を行った。            運行本数 平日のみ56本・冬期61本（うち循環線3本）</p> <p>乗車人数            一般乗車 44,239人            通学支援対象児童乗車 40,376人</p> <p>市街地循環バス（あやめバス）運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、市地域公共交通活性化協議会の事業としてあやめバスの運行を行った。            運行本数 外回り 平日10本 土休日6本            内回り 平日 8本 土休日5本</li> <li>乗車人数 80,582人</li> </ul>	事業費	257

## 13 藤塚浜財産区特別会計

平成27年度決算は、歳入決算額で14,084千円、歳出決算額で13,588千円となり、差し引きで496千円の黒字決算となりました。

### 【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	千円 7,498	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや危険木の伐採を実施した。	総務費	273
○地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	地域振興費	273

## 14 水道事業会計

平成27年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,033,991千円（前年度比0.2%増）、支出では、1,846,447千円（前年度比13.1%減）となり、損益で187,544千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、513,988千円（前年度比20.9%減）、支出では、1,225,125千円（前年度比19.9%減）となり、711,137千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

### 【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
○県関連配水管入替事業	16,794	配水管入替工事 ・2件 直径75～150mm 延長194.8m	資本的支出	5
○市関連配水管入替事業	5,486	配水管入替工事 ・2件 直径75mm 延長121.1m	資本的支出	5
○配水管整備事業	76,884	配水管入替等工事 ・2件 直径75～200mm 延長263.9m 小舟渡配水場流入管入替工事 一式 地下式消火栓移設 1基 既設管防護工事 一式	資本的支出	5
○老朽管更新事業	99,468	配水管入替工事 ・6件 直径75～250mm 延長705.6m 地下式消火栓移設 1基 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○配水管入替事業	143,435	配水管入替工事(老朽管) ・6件 直径50～150mm 延長2,619.5m	資本的支出	5
○消火栓設置事業	4,190	地下式消火栓新設 4基	資本的支出	5
○大槻地区上水道整備事業	60,696	配水管布設工事 ・直径75～150mm 延長1,945.1m 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○上水道施設改良事業	255,938	配水施設耐震化実施設計業務委託 一式 浄水場沈殿池ドレン弁取替工事 一式 浄水場沈殿池ろ過池塗装工事 一式 浄水場計装設備更新工事 一式 深井戸仮設配管工事 一式 浄水場フェンス取替工事 一式 浄水場発電機始動用蓄電池交換業務委託 一式 内竹配水場配水ポンプ設備更新工事 一式 小舟渡3号NSモーター・ポンプ分解整備工事 一式 増圧ポンプ場監視装置設置工事 一式 三光増圧ポンプ場インバータ取替工事 一式 荒川増圧ポンプ場発電機更新工事 一式 荒川増圧ポンプ場動力計装設備更新工事 一式 内竹配水場配水圧力計取替工事 一式 小舟渡配水場NSモーターヒーター取付工事 一式 小舟渡配水場直流電源装置及び発電機始動用蓄電池交換業務委託 一式	資本的支出	5